

リコージャパン株式会社との業務提携について

この度、西中国信用金庫（理事長：村上幸男）は、リコージャパン株式会社山口支社（支社長：泥谷謙司）と業務提携し、ITを活用した生産性向上を目指す取引先に対し、同社と連携した支援を実施いたします。

【背景】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて社会が変化する中で、企業の生産性向上のためにIT導入やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進が必要となり、IT分野の専門的な支援が求められています。

【リコージャパン株式会社について】

同社は、全国すべての都道府県に支社を設置し、中小企業を中心としたお客さまに寄り添い、ICT活用による生産性向上を支援しています。

一般のオフィスから作業現場などのワークプレイス、さらに社会領域まで幅広い領域でICTを駆使した各種ソリューションを提供しています。（提供されるITツールは厳選した約700種類を用意）

また、経済産業省「IT導入補助金」の支援事業者として、2018年度および2019年度の申請数・採択件数“全国1位”の実績があります。

リコージャパン株式会社のホームページ

<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/>

【今後の展開】

当金庫は、リコージャパン株式会社と連携して、取引先に最適なソリューションを提供し、経営課題の解決を支援してまいります。

以上

RICOH

×

あたたかさをあなたに
西中国信用金庫

（本件に関するお問い合わせ先）

西中国信用金庫 地域サポート部

電話083-227-2228(担当：岡村)

ITで業務効率化・データ活用をしたい 働き方改革・コロナ対策を進めたい 全社的なDX (デジタルトランスフォーメーション) を進めたい

IT導入による生産性向上を後押しします。
まずはIT導入補助金をチェック✓。

✓ IT導入補助金

(サービス等生産性向上IT導入支援事業)

バックオフィス業務の効率化やデータを活用した顧客獲得など
生産性向上に繋がるITツールの導入を支援します

※飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等の中小企業等が対象。

事業類型	通常枠		NEW 低感染リスク型ビジネス枠	
	A類型	B類型	C類型 (低感染リスク型ビジネス類型)	D類型 (テレワーク対応類型)
補助 下限額・ 上限額	30万～ 150万円 未済	150万～ 450万円	30万～ 450万円	30万～ 150万円
補助率	1/2		2/3	
補助対象 経費	ソフトウェア、クラウド利用費、 専門家経費等		左記のものに加えPC・タブレット等のレンタル費用が対象	

※事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」を満たすこと等を加算要件（一部事業者等については申請要件）とします。

令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算で
中小機構に措置

低感染 リスク型 ビジネス枠

低感染リスク型ビジネス類型・テレワーク対応類型の創設

- ✓ 補助率は2 / 3です。
- ✓ 「低感染リスク型ビジネス類型」は、複数のプロセス（販売管理と労務など）を非対面化・連携し、一層の生産性向上を図るITツールの導入を支援します。
- ✓ 「テレワーク対応類型」は、生産性向上のために、テレワーク環境の整備に寄与するクラウド型のITツールの導入を支援します。

補助金 活用事例

事例①（通常枠）

担当者の交代や後継者問題など、“人”の課題が顕在化。『長年の勘』からの脱却をはかるため、販売管理システムを導入。売上の多い得意先の需要予測や仕入れ単価の推移の**見える化**を行い、**売上が増加**。

事例②（低感染リスク型ビジネス類型）

顧客対応や決済業務の対面実施による感染リスクが存在。「遠隔注文システム」、「キャッシュレス決済システム」、「会計管理システム」を同時導入することで、顧客と従業員間の業務の**非対面化**と**効率化**を実現。

事例③（テレワーク対応類型）

テレワークを実施するためにクラウド型の勤怠管理システムとweb会議システムを導入することで**非対面化**と**効率化**を実現。

<IT導入補助金2021の今後のスケジュール>

- ・IT導入補助金2021の公募要領（暫定版）を公開しました。
- ・受付開始は4月上旬頃を予定しております（制度内容、予定は変更する場合がございます。）

応募方法等の
詳細はこちらから
ご確認ください

サービス等生産性向上
IT導入支援事業事務局
ポータルサイト

